

少く、都市活動の害されることの最小なる形態と發展様式が肝要である。

8〕防空的建設施設 飛行場、道路、鐵道、港灣、水路、地下鐵道、公園、綠地等の諸施設は被害の程度並に活動能力を喪失することの最小なること、

9〕防空的建築物 建築物に防火的な事を最も肝要とするが防毒に好都合な配置とし、都心地、工場地の被害を少なからしめる様分散させ、尙避難室、防護室、防空壕の施設をする。

10〕公共的施設 電氣、水道、瓦斯、電信、電話、石油タンク等公共的施設は分散して被害を少なからしめ且相互の連絡を圖つて融通性を有せしめる。

11〕防空施設の促進策と結論 防空上の要求はその大部分は社會的、衛生的及び技術的理由による一般的要求と一致するもので、分散的都市發達によつて其の目的を達成出来るが防火、防毒の施設と相俟つて、居住者の生命保護と國民の文化的經濟的價值を維持することにある。

B-7 函館市の復興事業に就て

會 工 神 尾 守 次

(北海道廳總務部都市計畫係技師)

昭和9年3月21日より22日に亘つての大風災に伴ふ函館市の大火災に其の焼失面積約126萬坪、焼失戸數24,186戸、罹災人口124,558人、死者2,054人に及び函館市の大半を灰燼に歸せしめ、火災史としても關東大震災に依る東京、横濱に次ぐ大災害であつた。

函館市は昭和10年の大火災後の國勢調査人口に依るも、戸數39,000餘戸、人口207,400餘人であつて本道第一の大都市であつて、北洋漁業の策源地として又國際的海産市場として榮へ又近來水産物加工工業の發展に伴ひ日本有數の水産都市たるの本質に鑑み前途洋々たるものがある。

此の如く産業に恵まれ且つ風光明媚の本市も津輕海峡深く突入せる岬に位せる爲、毎秒10米以上の強風が年平均143回に及ぶのであつて、其の爲に明治以來でも20數回の大火災に見舞はれて居つたもので、今次の火災害を機會に根本的に焼けざる都市建設を主眼として復興に着手したのである。

街路は、火災前一般に狹隘であつた爲に延焼を早からしめ、死焼者も増大した事とて幅員を根本的に増大する事とし、單に一般交通を安全ならしめるばかりで無く、特に災害豫防及び避難を容易ならしめる事に意を用ひ交通街路としては幹線は25m乃至27mとなし、場末の補助街路も8m以上の幅員とした。又木造橋梁の破壞又は焼失の爲人命を損ふ事が多かつたのに鑑み、橋梁は全部不燃質とした。

次に防火を目的とし3個の公園(その面積5.3「ヘクタール」)と共に36m及び55mを標準

とする緑樹帯を5丁乃至10丁間隔に配し市街地を數個の防火ブロックに分け火災の延焼を局部的に止めしめんとしたもので、一方小學校、寺院、市役所等を耐火建築となし、前記緑樹帯の末端或は交會點等に位置せしめ、防風防火の効力を相依相扶けて全からしめ、特に都心は新川町地内に設け、裁判所、税務署、總合廳舍、等焼失官署を集固せしめ防火及び都市美に資せんとした。

以上の如く官公署の建物を防火構造となすと共に、樞要道路の兩側奥行11mの敷地を甲種防火地區に指定すると共に現上水道をより防火的に改善し以て防火の完璧を期せんとした。

之等に用する用地の解決と共に完全なる都市の建設の必要から焼失地區全部に土地區劃整理を施行せしめ、目下換地決定、家屋移轉終了し、換地清算は目下認可手續中にして街路工事等は豫定年度たる昭和14年に於て完成の見込である。

B-8 人口の一つの現象の解析

(戦闘の原理を應用せる假想年齢構成曲線の諸性質)

準 森 重 一 夫
(福岡縣廳都市計畫課技手)

戦闘の原理を應用して、人口の統計的現象(年齢構成)から見かけの年齢構成函數を求める。この函數は戦闘の理論を現はす函數であるから、或瞬間に同時に生れた人口の生存經歷は一つの戦闘現象であると假定すると、上に求められた年齢構成函數は人口の統計的現象(年齢構成)と同等な見かけの人口の生存經歷を現はす函數であると考へられる。かやうに考へると、この函數は生存經歷の色々な性質を與へる。

上の函數の中の色々な係數について、その究極の數値を何かの方法で定めることが出来れば、或國家に於ける人口の究極の年齢構成曲線が得られるであらう。さうすると、この究極の曲線は社會公共施設の究極の計畫を定める一つの條件として役立つであらうといふことは確である。

上の議論は、人口の理想的な生存經歷(言ひかへると理想的な年齢構成曲線)は戦闘の現象であるといふ假設にもとづいてゐることは注意されねばならない。この論文は1925年10月1日に於ける日本本國の人口の一つの現象即ち年齢構成の現象を與へる函數を上の方法(戦闘の理論)によつて解析することを取扱つたものである。而して函數の中の個々の係數の究極の數個については茲に論及しない。